

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 三機工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1961

本社所在都道府県

(URL <http://www.sanki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

宅 清光

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

降旗 信行

TEL (03) 3502 - 7203

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	71,354	7.6	3,090	-	2,079	-
13年 9月中間期	77,187	1.5	1,676	-	654	-
14年 3月期	226,056		2,089		3,795	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,274	-	16.52	
13年 9月中間期	1,090	-	13.56	
14年 3月期	1,663		20.88	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 77,167,843株 13年 9月中間期 80,445,586株 14年 3月期 79,657,320株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.50	-
13年 9月中間期	7.50	-
14年 3月期	-	15.00

(注) 14年 9月中間期配当金の内訳
 記念配当 -円 -銭
 特別配当 1円 50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	180,878	71,165	39.3	922.23
13年 9月中間期	205,723	73,786	35.9	921.12
14年 3月期	216,846	73,317	33.8	946.53

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 77,167,310株 13年 9月中間期 80,105,520株 14年 3月期 77,459,243株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 293,846株 13年 9月中間期 636株 14年 3月期 1,913株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	220,000	3,800	2,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	当中間期 平14.9.30	前 期 平14.3.31	増 減	前 年 中間期 平13.9.30	科 目	当中間期 平14.9.30	前 期 平14.3.31	増 減	前 年 中間期 平13.9.30
流動資産	134,689	168,214	33,524	155,168	流動負債	90,127	123,534	33,407	112,157
現金預金	21,941	33,237	11,296	32,972	支払手形	21,479	37,789	16,310	39,121
受取手形	11,259	10,987	272	16,713	工事未払金	31,535	56,198	24,663	32,569
完成工事未収入金	49,898	83,978	34,080	39,955	短期借入金	10,344	10,391	47	10,661
有価証券	10,503	16,808	6,304	25,803	未払金	326	1,181	854	360
未成工事支出金	32,887	15,899	16,988	31,428	未払法人税等	98	1,842	1,743	47
材料貯蔵品	362	442	80	485	未成工事受入金	20,311	11,072	9,239	24,521
繰延税金資産	1,730	1,020	710	1,332	預り金	3,840	2,740	1,100	2,526
立替金	2,211	2,710	499	3,266	賞与引当金	1,757	1,873	116	1,910
その他の流動資産	4,075	3,215	860	3,263	完成工事補償引当金	432	443	10	438
貸倒引当金	180	85	95	52					
固定資産	46,189	48,632	2,443	50,555	固定負債	19,586	19,995	409	19,779
有形固定資産	8,049	8,179	130	8,412	長期借入金	1,512	1,813	301	1,589
建築物	3,547	3,658	110	3,795	従業員預り金	2,999	3,054	54	3,128
構築物	112	113	1	116	退職給付引当金	13,921	14,042	120	14,037
機械装置	553	570	17	548	役員退職慰労引当金	621	560	61	505
車両運搬具	22	26	4	29	その他の固定負債	530	524	5	517
工具器具備品	510	550	39	575					
土地	3,254	3,253	0	3,263	負債合計	109,713	143,529	33,816	131,937
建設仮勘定	48	5	43	84					
無形固定資産	959	1,064	105	1,162	資 本 の 部				
投資等	37,181	39,388	2,207	40,980	資本金	-	8,105	8,105	8,105
投資有価証券	25,035	27,889	2,853	30,752	法定準備金	-	6,207	6,207	6,207
子会社株式	572	572	-	572	資本準備金	-	4,181	4,181	4,181
長期貸付金	2,731	2,929	197	2,486	利益準備金	-	2,026	2,026	2,026
破産債権、更生債権等	1,156	998	157	90	剰余金	-	54,652	54,652	54,143
長期前払費用	165	127	38	109	任意積立金	-	53,027	53,027	53,027
繰延税金資産	2,775	2,486	289	1,613	特定資産圧縮積立金	-	1,417	1,417	1,417
長期保証金	3,503	3,502	0	3,573	別途積立金	-	51,610	51,610	51,610
投資不動産	928	942	13	957	中間(当期)未処分利益	-	1,625	1,625	1,116
その他の投資等	2,894	2,445	448	2,484	(当期純利益)	-	(1,663)	(1,663)	-
貸倒引当金	2,583	2,506	77	1,660	(中間純損失)	-	-	-	(1,090)
					その他有価証券評価差額金	-	4,353	4,353	5,330
					自己株式	-	1	1	0
					資本合計	-	73,317	73,317	73,786
					資本金	8,105	-	8,105	-
					資本剰余金	4,181	-	4,181	-
					資本準備金	4,181	-	4,181	-
					利益剰余金	54,777	-	54,777	-
					利益準備金	2,026	-	2,026	-
					任意積立金	53,291	-	53,291	-
					特定資産圧縮積立金	1,681	-	1,681	-
					別途積立金	51,610	-	51,610	-
					中間未処理損失	539	-	539	-
					(中間純損失)	(1,274)	-	(1,274)	-
					その他有価証券評価差額金	4,286	-	4,286	-
					自己株式	184	-	184	-
					資本合計	71,165	-	71,165	-
資産合計	180,878	216,846	35,967	205,723	負債及び資本合計	180,878	216,846	35,967	205,723

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平14. 4. 1) (至平14. 9.30)		前 年 中 間 期 (自平13. 4. 1) (至平13. 9.30)		増 減		増減率	前 期 (自平13. 4. 1) (至平14. 3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
完成工事高	71,354	100.0	77,187	100.0	5,832	-	7.6	226,056	100.0
完成工事原価	66,840	93.7	71,450	92.6	4,609	1.1	6.5	209,281	92.6
完成工事総利益	4,513	6.3	5,736	7.4	1,222	1.1	21.3	16,775	7.4
販売費及び一般管理費	7,604	10.7	7,412	9.6	191	1.1	2.6	14,685	6.5
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	2,089	0.9
営業損失	3,090	4.3	1,676	2.2	1,414	2.2	84.4	-	-
営業外収益									
受取利息及び配当金	578		495		83			644	
投資不動産賃貸料	751		829		77			1,652	
その他の収益	177		120		56			317	
計	1,507	2.1	1,445	1.9	61	0.2	4.3	2,614	1.2
営業外費用									
支払利息	104		105		1			208	
その他の費用	391		318		73			699	
計	496	0.7	423	0.5	72	0.1	17.0	908	0.4
経常利益	-	-	-	-	-	-	-	3,795	1.7
経常損失	2,079	2.9	654	0.8	1,424	2.1	217.6	-	-
特別利益									
固定資産売却益	48		85		37			816	
投資有価証券売却益	-		-		-			1,217	
計	48	0.1	85	0.1	37	0.0	43.8	2,033	0.9
特別損失									
投資有価証券評価損	144		846		701			1,535	
施設利用権評価損	-		27		27			53	
貸倒引当金繰入額	-		378		378			1,199	
計	144	0.2	1,251	1.6	1,107	1.4	88.5	2,788	1.3
税引前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,040	1.3
税引前中間純損失	2,176	3.1	1,820	2.4	355	0.7	19.5	-	-
法人税、住民税及び事業税	50		50		-			2,010	
法人税等調整額	951		779		171			632	
計	901	1.3	729	0.9	171	0.3	-	1,377	0.6
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,663	0.7
中間純損失	1,274	1.8	1,090	1.4	183	0.4	16.9	-	-
前期繰越利益	735		2,469		1,734			2,469	
自己株式消却額	-		261		261			1,907	
中間配当額	-		-		-			600	
中間(当期)未処分利益	-		1,116		1,116			1,625	
中間未処理損失	539		-		539			-	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 15,181 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

納付税額及び法人税等調整額

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しています。

(4) 1株当たり配当金

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	7 50	7 50	15 00
(内訳)			
普通配	6 00	6 00	12 00
特別配	1 50	1 50	3 00

(表示方法の変更)

前中間期において、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））の適用により特別損失に厚生施設利用権の評価減を「厚生施設利用権評価損」として区分掲記していましたが、前期からゴルフ会員権の評価減である「ゴルフ施設利用権評価損」と一括して「施設利用権評価損」と掲記することとしました。

(追 加 情 報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

2. 1株当たり当期純利益の算定方法

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。これによる1株当たり中間純利益への影響はありません。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	増 減	前年中間期
有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却累計額	11,105 百万円	10,959 百万円	145 百万円	11,070 百万円
担保に供されている資産				
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円	33 百万円
投資有価証券	4,015	3,960	55	3,438
投資不動産	86	86		86
合 計	4,135	4,080	55	3,558

保証債務(連帯保証分であるため当社負担額を記載しております)

	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
--	-------	-------	-------	-------

自己株式の数及び中間(期末)貸借対照表価額

自 己 株 式 の 数	293,846 株	1,913 株	291,933 株	636 株
中間(期末)貸借対照表価額	184,830 千円	1,223 千円	183,607 千円	474 千円

中間期末日(期末日)満期手形

前期末日及び前年中間期末日は金融機関の休日のため、同日満期手形は手形交換日をもって決済処理していますので、次のとおり中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれています。

受 取 手 形	百万円	1,084 百万円	1,084 百万円	2,096 百万円
支 払 手 形		4,720	4,720	7,964

2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	593 百万円	595 百万円	2 百万円	1,404 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(前期末)残高相当額

		当中間期	前 期	増 減	前年中間期
取得価額相当額	機 械 装 置	11 百万円	11 百万円		
	工 具 器 具 備 品	1,727	1,771	44	1,814
	合 計	1,739	1,783	44	1,814

		当中間期	前 期	増 減	前年中間期
減価償却累計額相当額	機 械 装 置	1 百万円	0 百万円	1 百万円	
	工 具 器 具 備 品	859	807	51	725
	合 計	861	808	53	725

		当中間期	前 期	増 減	前年中間期
中間期末(前期末)残高相当額	機 械 装 置	10 百万円	11 百万円	1 百万円	
	工 具 器 具 備 品	867	963	96	1,089
	合 計	878	975	97	1,089

未経過リース料中間期末(前期末)残高相当額

		当中間期	前 期	増 減	前年中間期
	1 年 内	358 百万円	370 百万円	11 百万円	386 百万円
	1 年 超	528	611	83	707
	合 計	887	982	94	1,093

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
支払リース料	222 百万円	248 百万円	26 百万円	481 百万円
減価償却費相当額	207	232	25	449
支払利息相当額	17	15	2	33

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

8. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
		自平14.4.1 至平14.9.30	構成比	自平13.4.1 至平13.9.30	構成比			自平13.4.1 至平14.3.31	構成比
受 注 工 事 高	空 調 冷 熱	51,913	55%	49,330	43%	2,582	12%	103,759	48%
	衛 生 水 道	12,094	13	13,675	12	1,581	1	30,681	14
	電 気	14,710	15	16,751	14	2,040	1	33,756	16
	建 設 設 備 計	78,718	83	79,757	69	1,039	14	168,197	78
	産 業 設 備	7,078	8	5,546	5	1,532	3	10,148	5
	環 境 施 設	8,860	9	29,512	26	20,652	17	37,005	17
	プ ラ ン ト 設 備 計	15,938	17	35,059	31	19,120	14	47,153	22
	合 計	94,656	100	114,816	100	20,160		215,351	100
完 成 工 事 高	空 調 冷 熱	37,707	53%	40,978	53%	3,271	0%	112,848	50%
	衛 生 水 道	9,975	14	11,933	16	1,957	2	32,038	14
	電 気	9,403	13	11,090	14	1,687	1	30,883	14
	建 設 設 備 計	57,086	80	64,003	83	6,916	3	175,771	78
	産 業 設 備	4,196	6	6,047	8	1,851	2	10,512	5
	環 境 施 設	10,071	14	7,135	9	2,935	5	39,773	17
	プ ラ ン ト 設 備 計	14,267	20	13,183	17	1,084	3	50,285	22
	合 計	71,354	100	77,187	100	5,832		226,056	100
繰 越 工 事 高	空 調 冷 熱	96,963	55%	100,198	50%	3,235	5%	82,757	54%
	衛 生 水 道	27,216	16	28,197	14	981	2	25,098	16
	電 気	22,936	13	20,416	10	2,519	3	17,629	12
	建 設 設 備 計	147,116	84	148,812	74	1,696	10	125,484	82
	産 業 設 備	6,807	4	3,787	2	3,019	2	3,924	3
	環 境 施 設	21,552	12	47,909	24	26,356	12	22,764	15
	プ ラ ン ト 設 備 計	28,360	16	51,696	26	23,336	10	26,689	18
	合 計	175,476	100	200,509	100	25,033		152,173	100
(注)海外受注工事高 (総受注工事高比)		103 (0.1%)		928 (0.8%)		825(0.7%)		1,204 (0.6%)	
海外完成工事高 (総完成工事高比)		237 (0.3%)		1,008 (1.3%)		770(1.0%)		1,439 (0.6%)	